

VIII 業績評価

経済産業省に設置された独立行政法人評価委員会による法定評価に対し、本部と連携のもと対応した。また、研究所の事業活動等の不断の見直しと改善を行うことによって研究所の一層の発展を図るため、研究所が自主的に行うものとして、アジア経済研究所業績評価を実施した。

(1) 独立行政法人評価委員会

平成15年度評価については、平成16年4月5日に開催された第4回ジェットロ部会において、平成15年度業務実績（暫定版）の報告を行った。4月28日には、確定版を評価委員に送付し、この実績をもとに各評価委員は評価を行い、6月28日に開催された第5回ジェットロ部会において、平成15年度評価が確定した。この結果、ジェットロ全体としての総合評価はA評価であった。

平成16年度評価については、平成17年4月25日に開催された第6回ジェットロ部会において、平成16年度業務実績の報告を行った。この実績をもとに各評価委員は5月末までに評価を行い、7月に開催予定の第7回ジェットロ部会において、平成16年度評価が確定することとなっている。

(2) アジア経済研究所業績評価委員会

平成15年度評価については、第1回委員会（平成16年2月4日開催）、第2回委員会（平成16年2月27日開催）において事業概要説明および図書館事業・成果普及事業・研究交流事業・人材育成事業の評価結果承認を行った。平成16年3月から4月にかけて、平成15年度に終了した18研究会の研究成果を対象として、専門委員36名による査読を実施した。査読結果は5段階評価の総合平均で4.1であった。事業概要説明および研究成果査読結果を踏まえ、各業績評価委員は評価票に示された評価項目に沿って、調査研究事業・研究支援業務の評価を行った。平成16年5月19日に開催された第3回委員会において、この評価結果が報告・承認され、平成15年度評価が確定した。各事業の総合評価は5段階で、図書館事業4.34、成果普及事業4.34、研究交流事業4.06、人材育成事業4.38、調査研究事業4.28（重点研究4.34、プロジェクト研究4.38、基礎研究4.00）、研究支援業務4.25であった。この評価結果は、経済産業省独立行政法人評価委員会における法定評価に活用されるとともに、高評価を得た事業に対しては、予算の追加配分が実施された。また、各事業に対する指摘事項については、各担当部署が対応を行った。

平成16年度評価は、前年度に引き続き、外部有識者16名から構成されるアジア経済研究所業績評価委員会を組織し、研究所全事業を対象として実施した。また、平成16年度に終了した20研究会の研究成果の査読を行うため、40名の専門委員を委嘱した。

平成16年度研究成果の査読は、平成17年2月から3月にかけて実施され、査読結果は5段階評価の総合平均で4.2であった。平成17年4月4日に開催された第1回委員会では、平成16年度業

務実績について改善点を中心に報告を行った。各業績評価委員はこの報告および研究成果査読結果を踏まえ、事業毎に設定された評価項目に従って5段階評価による評価票を記入、提出した。4月27日に開催された第2回委員会において、評価結果の報告、意見交換を行い、平成16年度評価が承認された。各事業の総合評価は5段階で、調査研究事業4.44（重点研究4.22, プロジェクト研究4.50, 機動研究4.47, 基礎研究4.25）、成果普及事業4.31, 研究交流事業4.00, 図書館事業4.56, 人材育成事業4.00という評価結果であった。この評価結果については、経済産業省独立行政法人評価委員会における法定評価においても活用された。また平成17年度事業への資源再配分にも反映する予定である。

＜アジア経済研究所業績評価委員会委員一覧＞

委員長：

木村 喜博

東北大学大学院環境科学研究科教授

委員：

安積 敏政

松下電器産業（株）グローバル戦略研究所首席研究員

浅見 靖仁

一橋大学大学院社会学研究科助教授

石上 悦朗

福岡大学商学部教授

薄木 秀夫

毎日新聞社外信部編集委員

浦田秀次郎

早稲田大学社会科学部教授

柯 隆

（株）富士通総研経済研究所主任研究員

カムチャイ・ライサミ

鹿児島国際大学国際文化学部教授

小島 朋之

慶応義塾大学総合政策学部長・教授

恒川 恵市

東京大学大学院総合文化研究科教授

寺田 範雄

全国商工会連合会専務理事

永田 治樹

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授

根岸 正光

国立情報学研究所教授 国際・研究協力部長

林 薫

文教大学国際学部教授

原 洋之介

東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授

松田 素二

京都大学大学院文学研究科教授